

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援教育訓練給付				所管	区民部 子育て・若者支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	210	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成17年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度		
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援							
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者又は同等の所得水準の者) 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。							
	事業内容 [29年度]	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の60%相当額(上限20万円)を訓練給付金として支給する。							
委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	国								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	給付件数	件	10	2	1	9	10	90.0%
		成果指標	就職率(就職件数/給付件数)	%	65.0	100	100	88.8	65.0
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,406		2,676		1,676
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			22		49		466
		総経費			2,428		2,725		2,142
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			25		36		349
一般財源(区負担額)			2,403		2,689		1,793		
前回評価から29年度に改善した事項	平成29年度より、雇用保険の受給資格があり一般教育訓練給付の支給を受けるひとり親に対しても、差額分を上乗せ支給することで、さらなる自立支援を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	児童扶養手当の現況届の面接時にひとり親の就労状況を確認したところ、約15%が未就職との回答があった。ひとり親家庭の自立促進のために、就労につながりやすい資格取得への助成は必要である。						
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当や自立支援プログラム策定事業と関連性が強く、同じ窓口で対応を行っているため効率性は高い。						
	手段の適切性	4	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、ひとりひとりの生活状況を聞きながら事業を案内している。また、ハローワークと月に1回担当者会議を行うなど連携を取っており、効果的に事業を実施している。						
	目的達成度	4	一般教育訓練給付の受給者への上乗せ支給を始めたことにより、給付件数が大幅に増えた。さらに就職率も高い水準を維持しており、ひとり親の就業につながっている。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
事業内容を拡充したことにより、給付件数が大きく伸びている。高い割合で受給者の就職にもつながっており、ひとり親の自立支援事業として継続して実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	